

脱炭素・GREEN×EXPO推進・
みどり環境・資源循環委員会
令和 7 年 1 2 月 1 5 日
み ど り 環 境 局

横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例に 基づく令和 6 年度の実施状況について

趣旨



横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例に基づき、みどり環境局の2024（令和6）年度施策の実施状況等について報告します。

報告事項

■ 2024(令和6)年度の主な取組

（「横浜市地球温暖化対策実行計画」に位置付けられた基本方針）

- ・ 基本方針1 環境と経済の好循環の創出
- ・ 基本方針2 脱炭素化と一体となったまちづくりの推進
- ・ 基本方針4 市民・事業者の行動変容の促進
- ・ 基本方針6 市役所の率先行動（みどり環境局分の指標の進捗状況）
- ・ 基本方針7 気候変動の影響への適応

■ 2024(令和6)年度の主な取組

基本方針1 環境と経済の好循環の創出

5 スマート農業などによる先進的かつ持続可能な都市農業の推進

- 農畜産物の生産の安定化、作業効率化など効率的なエネルギー利用に資する取組を推進しました。高温対策として環境測定装置や細霧冷房などの設置支援や、環境制御型モデルハウスにおけるスマート農業機器による実証実験を行いました。また、環境負荷軽減のため、土壌等の肥料成分分析（1,311件）等を支援しました。今後も、スマート農業などによる先進的かつ持続可能な都市農業の推進を進めます。



<ハウス内のモニタリング装置（補助実績）>

基本方針2 脱炭素化と一体となったまちづくりの推進

3 モデル地区の創出などの地域における脱炭素化とまちづくりの一体的な推進

- 環境影響評価の手法等を定める「環境影響評価技術指針」を改定し、原則として、全ての事業において温室効果ガスを環境影響評価項目として選定することとしました（令和7年4月4日施行）。新技術指針の周知と適切な運用を図るとともに、環境影響評価や事後調査の手続きが円滑に進むよう、事業者への指導・助言を行っていきます。

■ 2024(令和6)年度の主な取組



基本方針4 市民・事業者の行動変容の促進

1 多様な主体と連携した普及啓発

- スポーツチームと連携した環境に関する普及啓発や環境配慮型商品の選択・購入(エシカル消費)を推奨するキャンペーンを実施したほか、地産地消の推進に向けて、直売所・青空市の支援(62件)や緑化用苗木等の配布(27,084鉢)等を実施しました。引き続き、脱炭素をはじめとする環境に配慮した行動につながる取組を進めます。



<スポーツチームと連携した普及啓発>

4 環境教育や普及啓発を担う次代の担い手育成

- 地産地消の推進を行うはまふうどコンシェルジュを新たに23名認定しました。また、地産地消イベント等における企業等との連携(15件)や小学生を対象とした料理コンクールの開催など、多様な取組を展開しました。今後も人材育成や企業との連携を継続し、地産地消の取組を広げていきます。



<料理コンクール入賞作品>

■ 2024(令和6)年度の主な取組

基本方針6 市役所の率先行動（みどり環境局分の指標の進捗状況）

- ・ 2023(令和5)年度の温室効果ガス排出量は、2013年度比25.8%減の1.34万トン
- ・ 2024(令和6)年度のエネルギー消費量は、2013年度比20.2%減の275TJ

<温室効果ガス排出量及びエネルギー消費量の状況>

上段：実績、下段：削減率（基準年度比）

主な指標	基準値 (2013年度)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
温室効果ガス排出量[万t-CO ₂]	1.81	1.43	1.31	1.34 (▲25.8%)	—
エネルギー消費量[TJ]	345	312	300	273	275 (▲20.2%)

■ 2024(令和6)年度の主な取組

基本方針6 市役所の率先行動（みどり環境局分の指標の進捗状況）

- ・ 2024(令和6)年度は、公園施設でLED等高効率照明を導入し、LED化率は70%となりました。
- ・ 太陽光発電設備は、これまでに横浜動物の森公園など5施設に導入しています。
- ・ 一般公用車55台のうち、次世代自動車等の割合は35%となりました。

<対策の取組状況>

主な指標	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
LED等高効率照明の導入	38%	40%	49%	70%
太陽光発電設備の導入	4施設	4施設	4施設	5施設
一般公用車における次世代自動車等導入	32%	35%	40%	35%

※2024年度の次世代自動車等の台数 19台（EV:9台、PHV:1台、FCV:1台、HV:8台）

<柏葉公園（中区）ログハウス太陽光パネル設置の様子>→
 [左：ログハウス外観]
 [右：ログハウス内観]



■ 2024(令和6)年度の主な取組

基本方針7 気候変動の影響への適応

1 農業・自然環境分野の適応策の推進

- 緑地保全制度の推進により、新たに49.5haを指定し、指定地の土地所有者から7.2haの緑地を買い取りました。
- 上山ふれあいの樹林における愛護会等と連携した保全管理計画の策定など、森づくりガイドラインを活用し、地域特性に応じた森づくりを進めました。また、所有者が継続して樹林地を保有できるよう維持管理負担の軽減支援を実施しました。
- 生物多様性保全をテーマに地域・学校を対象にした環境教育出前講座を実施したほか、スポーツチームと連携した普及啓発や生物多様性国際ユース会議でのイベントなどを行いました。
- 生物多様性保全に資する基礎データを取得することを目的として、陸域・水域の生き物調査を実施するとともに、市内小学生を対象としたこども「いきいき」生き物調査を実施しました（164校、児童10,188人が参加）。



<環境教育出前講座の様子>

3 熱中症・感染症等分野の適応策の推進

- 公園有料施設（テニスコート、野球場等）における暑さ対策として、利用日前日及び利用日当日の予測最高暑さ指数が31以上の場合で、利用者から熱中症の予防を理由としたキャンセルの申出があった際の対応（キャンセル料を徴収しない）を行いました。